

2026年3月26日

各 位

会社名 アルテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 池谷 壽繁
(コード番号 9972 東証スタンダード)
問合せ先 経理部長兼経営企画部長 野田 剛司
(TEL : 03 - 5542 - 6762)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
(2026年3月アップデート版)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を評価・分析し、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2026年3月アップデート版)」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応について
(2026年3月アップデート版)

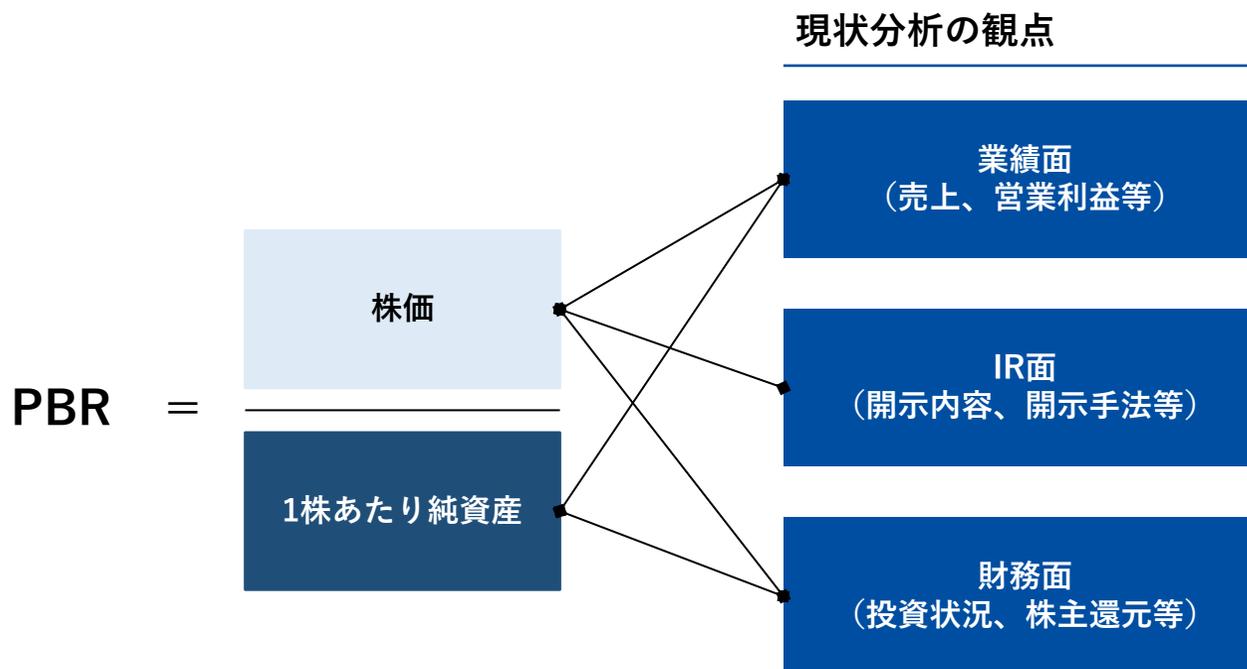
アルテック株式会社

(証券コード：9972)

2026年3月26日

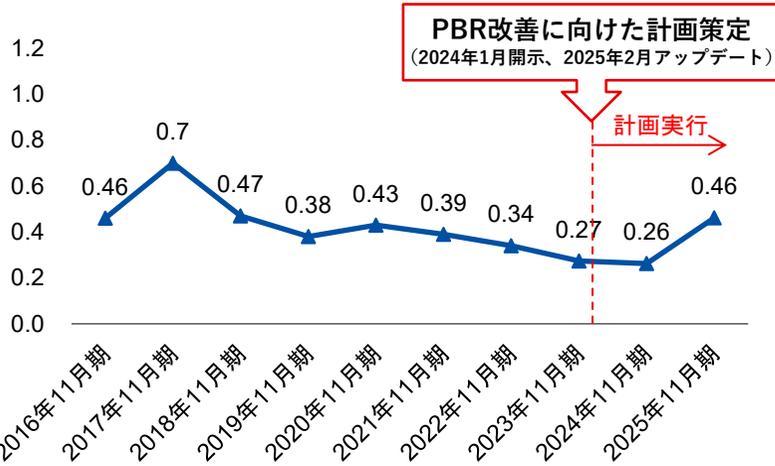
PBRの現状分析にあたっての考え方

株価および1株あたり純資産に影響を与える主要素として、「業績」、「IR」、「財務（投資状況、株主還元等）」の3つの点を定性面と定量面から振り返り、次のとおり、PBRの現状を分析いたしました。

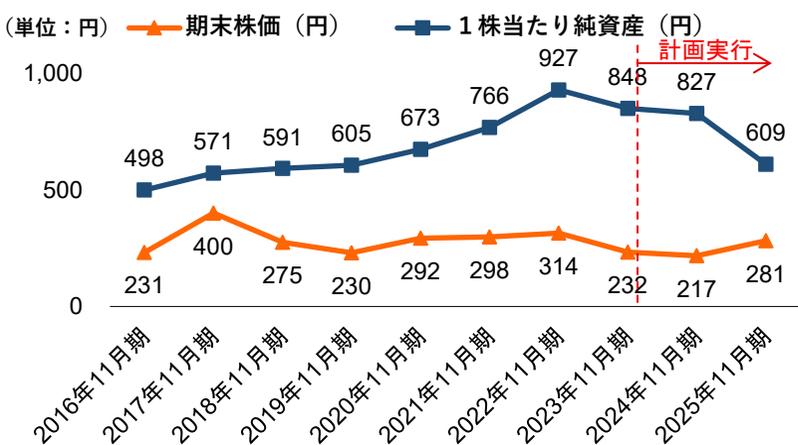


PBRの現状分析結果（2026年3月時点におけるアップデート版）

PBR値の推移（2016/11期～2025/11期）



期末株価・一株当たり純資産の推移（2016/11期～2025/11期）



現状分析結果（2026年3月時点におけるアップデート版）

【前提：当社のビジネスモデル上の特性、背景】

- 当社の事業は海外メーカーから産業機械を仕入れて据付・運用等の技術面のサポートも含めて販売する商社事業とPETボトルの中間製品であるプリフォーム等を製造するプリフォーム事業の二本柱であります。
- 商社事業はメーカーからの仕入（海外からの商権獲得）および為替リスクの観点から、一定以上の財務基盤がビジネス運営上必要になります。
- 商社事業はフロービジネスであるため、安定的に売上確保ができるビジネスとは言い難く、収益力の向上に向けては事業拡大（ストックビジネスの展開）が必要でありました。そのため、商社事業で培った顧客との関係性やノウハウを基に、2002年よりプリフォーム等の製造業に進出いたしました。
 - ただし、製造業であるため投資が先行したことや、立上げ期にSARSやリーマンショックが直撃したこと等、事業を軌道に乗せるまでに時間がかかりました（現在は第二の柱といえる100億円規模にまで成長）。

業績面

- 商社事業では、大型機械の検収完了やコストコントロールの徹底等により、2025/11期の売上高は9,006百万円、営業利益は768百万円の増収増益となりました。
- プリフォーム事業では、飲料用プリフォーム・再生フレーク材の販売数量減少に伴い、2025/11期の売上高は8,618百万円、営業損失は△523百万円となりました。生産効率改善の取組み等により前期に比べ赤字幅は縮小したものの3期連続の営業損失を計上しました。
- 全社では、商社事業の増益もあって2025/11期に営業黒字化するも、事業構造改革に伴う費用と一部連結子会社の減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失2,594百万円となりました。
- 上記状況を踏まえ、2024/11期から事業運営の効率化および安定化を目的に拠点網や人員整理を含めた収益改善を推進しています。加えて、市場環境の変化と事業の将来的なリスクを鑑み、苦心の末、2025/11期をもって中国における再生フレークビジネスから撤退いたしました。今後も中期経営計画2026-2028に基づき、中長期的な価値創造基盤の強化に向けた事業構造改革を徹底してまいります。

IR面

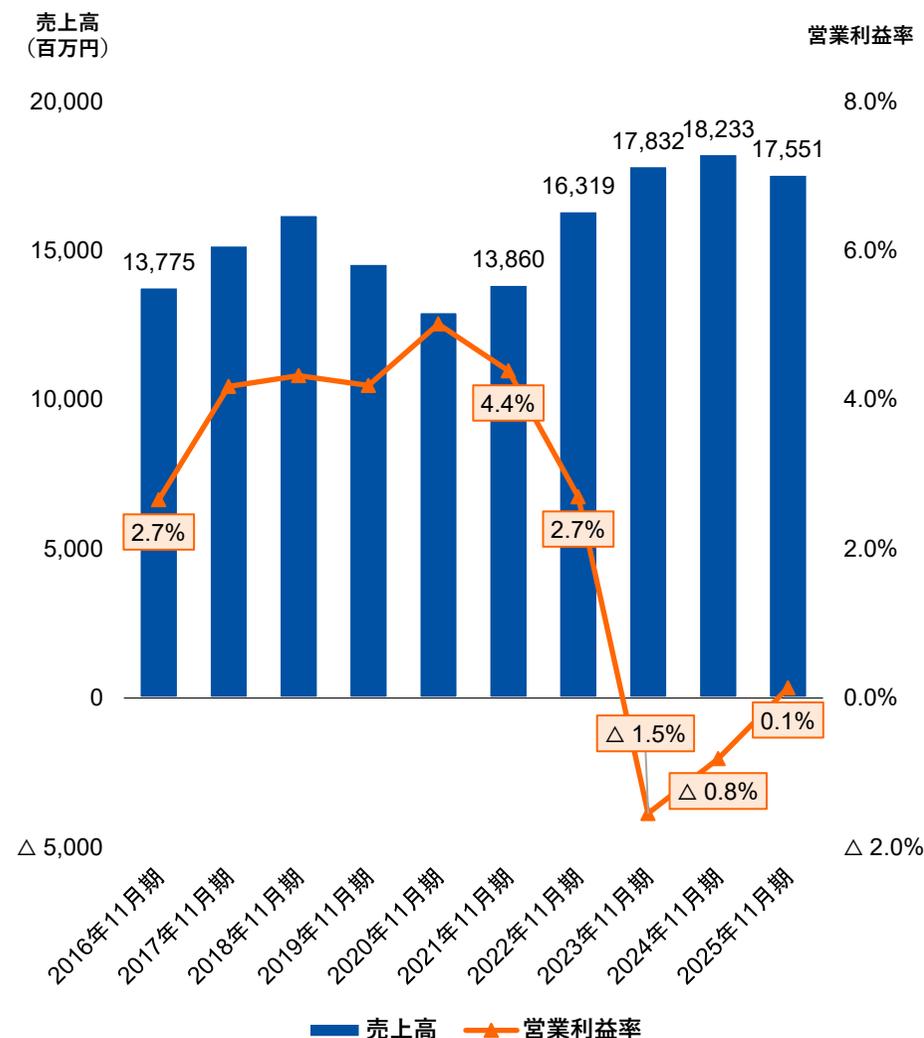
- 2024年1月末に開示した本資料に基づき、株主・投資家の皆様との対話を強化すべく、各種取組みを着実に実施いたしました（各取組みの進捗状況はP.4に記載しております）。
- 業績面も含めた現状と不確実性が高まる環境下で着実に成長を実現するために、積み上げてきた価値創造の歩みを踏まえた10年後のあるべき姿（中長期ビジョン）および中期経営計画2026-2028を策定いたしました（詳細はP.5,P.6に記載しております）。本ビジョン、計画の進捗状況も含め、今後も継続的に株主・投資家の皆様との対話を実施する予定です。

財務面

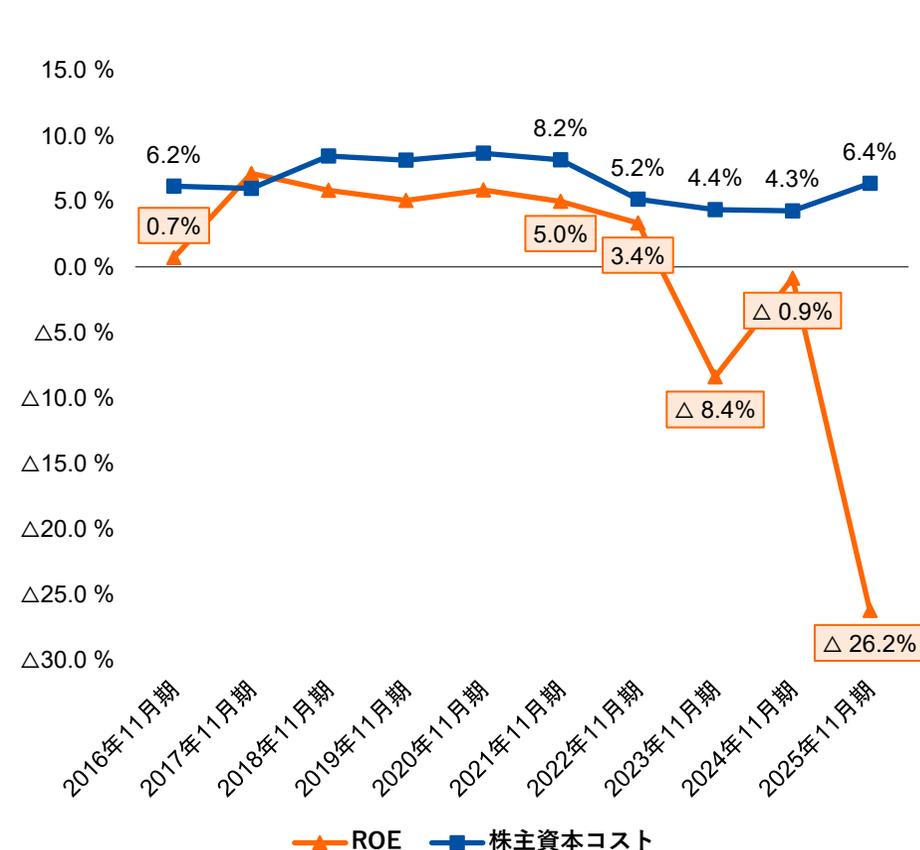
- 一定の財務基盤を維持しつつも、事業拡大に向けた投資と株主還元を実施しました。前中期経営計画では前述の再生フレーク・再生ペレットビジネスを立ち上げるも、2025/11期をもって中国での再生フレークビジネスから撤退いたしました。本撤退を含めた事業構造改革費用とプリフォーム事業の一部連結子会社の減損損失を特別損失として計上したことで当期純損失2,594百万円を計上し、剰余金の配当も実施したことで、純資産は前期比2,693百万円減少の8,470百万円となりました。
- 今後は中期経営計画2026-2028に基づき、ガバナンス面を強化しつつ、中長期ビジョンの実現に向けた成長投資と安定的な株主還元の両輪に取組む方針です。具体的には、配当は1株あたり7円、連結配当性向30%をベースとし、業績や事業環境の変化および成長投資等を考慮しながら、必要に応じて修正の上、株主還元を行う予定です。

PBRの現状分析/定量面の分析（2026年3月時点におけるアップデート版）

売上、営業利益率推移（2016/11期～2025/11期）



ROE、株主資本コスト*推移（2016/11期～2025/11期）



*株主資本コスト算出にあたってはCAPM（資本資産価格モデル）を使用。直近の物価動向を踏まえ、2025年3月期から株主資本コスト算出の前提を変更。前提条件は以下の通り。

- 2024年11月期以前のリスクフリーレート：日本10年国債利回り（財務省の『過去金利情報』から過去10年間の平均を算出）を使用
- 2025年11月期以降のリスクフリーレート：日本10年国債利回り（財務省の『過去金利情報』から直近の決算日時点）を使用
- 修正後ベータ値：対TOPIX。2年週次の調整後終値を使用し修正前ベータ値を算出。（ $=0.35 + \text{修正前ベータ値} \times 0.65$ ）
- リスクプレミアム：6%固定

(ご参考) 各取組みの実施状況 (2026年3月時点)

取組み	担当部門	FY2023		FY2024		FY2025		FY2026	
		下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
1 価値創造ストーリーの作成	・ 総務部 ・ 経営企画部 ・ 各営業部門	過去の歩み・強みの整理 → 対外公開準備				中長期ビジョンと中期経営計画2026-2028の策定に活用		中長期ビジョンと中期経営計画2026-2028と連動	
2 現中期経営計画*の進捗確認とローリング (*中期経営計画2021-2025)	・ 経営企画部 ・ 経理部		現計画の振り返り実施	進捗状況に応じた今後の対応策の策定・公開	連動	当社の10年後のあるべき姿を中長期ビジョンと中期経営計画2026-2028を検討・策定し、2026年1月に公開いたしました。 (※詳細はP.5,P.6を参照ください)			
3 次期中期経営計画**の策定 (**中期経営計画2026-2028)	・ 経営企画部 ・ 経理部					策定に向けた検討の実施 (目指す姿・戦略・数値計画等の策定)		定期的なモニタリング実施	
4 IRのアクセス動線の見直し	・ 総務部	現状把握	IRページ等リニューアルの検討	公開		中期経営計画2026-2028の策定と合わせて、PBR改善に向けた具体策もアップデート (※詳細はP.7,P.8を参照ください)			
5 人的資本経営実現に向けた取組みや人材方針の作成	・ 総務部	基本方針決定 これまでの取組み・実績の整理	基本方針に基づいた施策の検討	対外公表		さらなる施策の実施検討			
6 IR面の体制強化	・ 総務部	株主関連情報の社内FB/分析体制強化				株主・投資家の皆様への能動的なアプローチの実施検討			
7 サステナビリティ情報の開示充実化	・ 総務部	基本方針、マテリアリティ策定	HP上における情報開示の充実化			さらなる施策の実施検討			

2年間にわたり各種取組みを確りと実施することで、株主・投資家の皆様への発信を内容・手段ともに充実させてまいりました。今後は、中期経営計画2026-2028と連動の上、業績、資本効率向上、人的資本経営の実現等を通じ、PBR改善を推進いたします。

(※今後の取組みの詳細はP.7,P.8を参照ください)

(ご報告) 取組みの実行状況/次期中期経営計画の策定 (1/2)

取組みNo.3「次期中期経営計画の策定」に関して、10年後の当社のあるべき姿を中長期ビジョンとして定め、2026年1月に公開いたしました。

「市場や社会の変化および未来を見据え、価値創造や課題解決に向けた変革・挑戦を導くパートナーとしてお客さまと共に歩み続け、新たな可能性という夢を届けます。」という中長期ビジョンを指針に、今後も価値創造の歩みを受け継ぎながら、更なる飛躍を目指してまいります。

- 詳細は、当社WEBサイト掲載の「[中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028](#)」をご覧ください

中長期ビジョン

中長期ビジョンおよび目標指標

今後10年間の未来を見据え、当社のあるべき姿を中長期ビジョンとして策定いたしました。
加えて、中長期ビジョンの実現時における目標指標を設定いたしました。



中長期ビジョンならびに
中期経営計画2026-2028

ALTECH 株式会社

中長期ビジョン

市場や社会の変化および未来を見据え、
価値創造や課題解決に向けた変革・挑戦を導くパートナーとして
お客さまと共に歩み続け、新たな可能性という夢を届けます。

目標指標 (2035年11月期)

売上高	営業利益率	ROE
300億円	5%以上	8%以上

アルテック株式会社 (証券コード：9972) 中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028

Copyright © ALTECH Co., Ltd.

7

(ご報告) 取組みの実行状況/次期中期経営計画の策定 (2/2)

当社の現状も踏まえながら、前頁の中長期ビジョンの実現に向けて必要な戦略・施策をバックキャストすることで、中期経営計画2026-2028を策定し、中長期ビジョンと併せて2026年1月に公開いたしました。

中期経営計画2026-2028では「事業構造改革の貫徹」という基本方針の下、中長期的な価値創造基盤の再構築を徹底的に実行し、経営数値目標の達成に向けて戦略・施策を推進してまいります。

- 詳細は、当社WEBサイト掲載の「[中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028](#)」をご覧ください

中期経営計画2026-2028


中期経営計画2026-2028の基本方針および経営数値目標

中期経営計画2026-2028は、中長期ビジョンと当社の現状を踏まえ、価値創造基盤の再構築に向けた、事業構造改革の貫徹を基本方針とします。基本方針を踏まえ、経営数値目標として2028年11月期時点で売上高200億円、営業利益率3%以上、ROE5%以上を目指します。

中期経営計画2026-2028の基本方針

“事業構造改革の貫徹”

～中長期的な価値創造の基盤としての事業改革、磨き上げおよび組織力強化の完遂～

経営数値目標 (2028年11月期)

売上高

200億円

営業利益率

3%以上

ROE

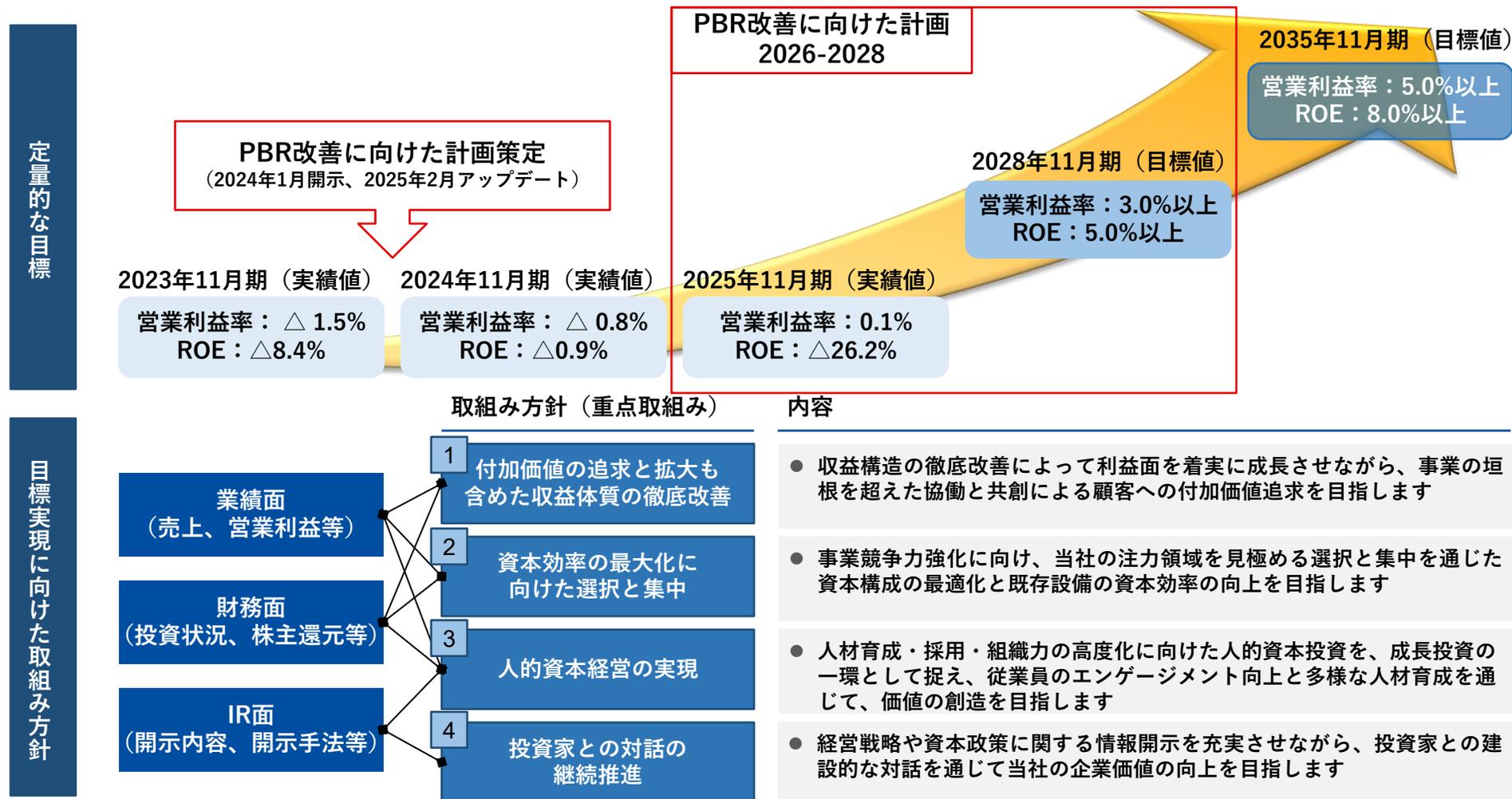
5%以上

*各経営数値目標は、進捗状況および市場動向を考慮の上、必要に応じて上方修正等のローリングを実施いたします

アルテック株式会社 (証券コード：9972) 中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028
Copyright © ALTECH Co.,Ltd.
15

PBR改善に向けた計画2026-2028

中期経営計画2026-2028の内容を踏まえて今後の定量目標および必要な取組みをアップデートしました。付加価値の追求と拡大も含めた収益体質の徹底改善、資本効率の最大化に向けた選択と集中、人的資本経営の実現、投資家との対話の継続推進の4つの方針を重点取組みとして実施いたします



PBR改善に向けた計画2026-2028の詳細

付加価値の追求と拡大も含めた収益体質の徹底改善、資本効率の最大化に向けた選択と集中、人的資本経営の実現、投資家との対話の継続推進の4つの方針の下で、中期経営計画2026-2028と連動する形で具体的な取組みを策定しました。

	取組み方針（重点取組み）	No	具体的な取組み
業績面 (売上、営業利益等)	1 付加価値の追求と拡大も含めた収益体質の徹底改善	1	事業内および事業間の連携強化による既存顧客の深耕
	2 資本効率の最大化に向けた選択と集中	2	生産コストの抜本的な見直し
		3	販売先の拡大を含めたビジネスモデルの模索
		4	経営資源の有効活用に向けた選択と集中
財務面 (投資状況、株主還元等)	3 人的資本経営の実現	5	中長期ビジョン実現に向けた成長投資と、株主還元のバランスを意識した柔軟な配当政策 (中期経営計画2026-2028財務戦略・株主還元方針)
		6	人材がより活躍できる適材適所の配置とキャリアプランの醸成
	4 投資家との対話の継続推進	7	アルテック企業文化の変革と企業価値の向上
IR面 (開示内容、開示手法等)	4 投資家との対話の継続推進	8	継続的な対外開示の拡充
		9	サステナビリティの推進と規制への対応強化

中期経営計画2026-2028と連動しながら、各種取組みを3年間を通じて着実に推進いたします。
進捗状況に関しては、定期的に実施する中期経営計画2026-2028の振り返りと合わせて開示する想定です。



※将来に関する記述等についてのご注意

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づき、当社が判断した内容であり、潜在的风险および不確実性が含まれております。これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。